

第7章 教育の質の向上及び改善のためのシステム

本章では、教員の教育活動を示すデータ/資料類の収集蓄積の実施状況、教職員・学生及び学外関係者の意見聴取による教育の質の向上と改善への活用の実態、及びファカルティ・ディベロップメント (FD) の実施状況 (企画、運営、調査等) とその効果などについてまとめる。さらに、教育支援者や教育補助者 (TA, RA 等) に対しての研修などの取組状況についても述べる。

7-1. 教育活動の実態を示すデータ・資料の収集と蓄積

教育活動に関わる殆どの情報の収集・蓄積等は、研究科会議・学部教授会の責任の下に、教務・図書課等の事務が協力・補佐して行われている。

学部入学試験に係る受験者・入試成績等については、本学の入学試験電算管理委員会の下にデータが蓄積され、本学部の請求に応じ帳票及び電子データにより提供され、合格者判定等に利用する。学部私費留学生特別選抜及び大学院入学 (編入学) 試験に係るデータは、教務・図書課 (学部教務掛) で収集・蓄積され、合格者判定等に利用する。これらのデータから、入学者のデータが抽出されて、教務情報システムに学籍データとして蓄積され、教務・図書課に設置されている端末により利用することができる。一般入試によらない研究生、科目等履修生等の非正規学生も、端末からデータを入力しており、これにより、全ての学生の学籍データを教務情報システムにより管理していることになる。

開講する学部専門科目・大学院科目については、学部・研究科教務委員会、学科長・専攻長会議の議を経て、学部は「学生便覧」、大学院は「学修要覧」の冊子と、京都大学教務情報システム (学生の学籍、履修及び成績に関する教務事務電算システム) 内にある KULASIS (クラシス; 電子媒体システム) により、学生・教職員へ提供される。科目のシラバスは全て KULASIS に掲載され、授業時間割とともに利用に供されている。

学部の履修・成績処理については、平成 19 年後期から KULASIS を導入・利用している。学生は、KULASIS に掲載された時間割によりパソコンから履修登録・登録確認を行う。また、個人の時間割、休講・補講、学生呼び出し等の各種情報は、パソコンのみならず携帯電話からも確認できる。KULASIS 上に蓄積されたデータから、履修者名簿、採点表が作成され、授業担当者はそれらを容易に入手し、採点登録も行える。休講・補講については、教員が KULASIS 上で入力し、データが蓄積される。これらのデータを利用して、成績表の作成のほか、個々のデータの切り出し、科目ごとの合格率、成績分布等、会議資料等が作成されている。なお、学部のシラバスに関しては、平成 23 年度から KULASIS を使った登録・公開が可能となった。大学院については、従来各専攻事務において行っていた、履修・成績処理及びシラバスの登録・公開を平成 25 年度からは学部と同様に KULASIS で行っている。

学部生の卒業、及び大学院生の修了に際しては、これらのデータを基に修得単位数一覧が作成され、学部教授会・研究科会議において卒業あるいは修了認定が行われる。

修士・博士の学位論文は、題目と調査委員を研究科会議で承認されているが、これらの資

料は、教務・図書課で作成・保存される。学部の卒業課題研究、修士学位論文は学生が研究を実施した各分野の研究室で保管されており、博士学位論文は、現在は京都大学学術情報リポジトリ（審査報告書とともに学内外に公開）及び農学研究科図書室で所蔵して、必要に応じて閲覧できるようになっている。

[分析評]

教育活動に関わる情報は、適切に電子データ化を経て収集・蓄積され、各会議での検討資料の作成が容易になっている。

[資料]

○農学部学生便覧 ○農学研究科学修要覧 ○農学研究科／農学部ホームページ ○京都大学学術情報リポジトリ KURENAI ホームページ (<http://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/>) ○京都大学教務情報システム KULASIS ホームページ (<https://www.k.kyoto-u.ac.jp/> 学内のみの閲覧制限あり)

7-2. 学生への意見聴取と自己点検・評価への反映

学部専門科目にかかる学生意見の聴取については、平成 20 年度後期から、原則としてすべての科目について、講義終了時に「学生による授業評価アンケート」を実施している。平成 24 年度と 25 年度は、検証・改革のため中断した（6-4 に述べたとおり、平成 23 年度はアンケート集計と各講義担当者による検証のみを実施）が平成 26 年度から再開している。大学院科目については、従来から指導教員が研究指導を通して、直接意見を聴取している。授業評価アンケートの結果は、それぞれの授業担当教員にフィードバックされており、全科目のアンケート結果集計を報告書として、全教員に配付してきた。学部講義の「学生による授業評価アンケート」が平成 26 年度から再開されるに合わせて、大学院講義も同様のアンケートを実施することとした。また、これらの情報は FD 委員会や同研修会等での利用に供することとしている。

本学部・研究科の講義科目は、殆どが 30 名前後の少人数教育であり、授業・試験中での意見の聴取も、頻繁に行われている。

これまで、大学院学生の講義以外に対する意見については、幅広く聴取するシステムがなかったため、平成 22 年度に Web アンケートシステム（Web ポスト）を導入し、学部学生も含めて、自由に意見を述べる場を設けた。

[分析評]

学生からの意見聴取が適切に行われており、自己点検・評価に活用されている。

[資料]

○平成 23 年度授業評価アンケート用紙 ○農学研究科／農学部 Web ポスト

7-3. 評価結果のフィードバックによる教育課程の見直し等の方策

学部で実施している「学生による授業評価アンケート」の結果は、それぞれの授業担当教員にフィードバックされ、教員はそれぞれ教育内容の改善に取り組んでいる。また全体のアンケート集計結果とそれに対する各学科長の総括意見が年度ごとに（中断期間を除き）報告書としてまとめられ、全教員に配布されている。これにより、それぞれの教員に教育改善や見直しを検討する機会を与えている。同報告書は学部教務委員会における教育課程の検討資料にもなっているが、より深く検討できるように、平成 22 年度に設置された農学部 FD 委員会において、アンケート結果をどのように教育改善や教育課程の見直しにつなげていくかが検討されている。

一方、学生による授業評価とは独立して、常に学科教授会・専攻教授会や学部教務委員会・研究科教務委員会で教育課程の検証・見直しを行っている。最近では、全学共通への提供科目の検討や新入学生への推薦科目の決定などで見直しが図られてきた。

[分析評]

継続的に教育の質や内容に関する自己評価が行われており、そのフィードバックに基づいた方策が講じられている。

[資料]

○平成 23 年度授業評価アンケート用紙

7-4. 評価結果に基づく個々の教員の授業内容・教材・教授法の改善

学部で実施している「学生による授業評価アンケート」の結果は、FD 委員会の議を経て、それぞれの授業担当教員にフィードバックされており（平成 26 年度から学部・研究科でそれぞれ再開・新規開始）、授業評価アンケート結果に対する教員アンケート（平成 23 年度に集計と解析を実施）では、7 割の教員が、「授業やカリキュラムの改善で参考になる記述が多い」または「参考になる記述も多少見受けられた」と回答している。また、「授業の方法を変更する予定である」または「数年の結果をみて授業の方法等を検討する」と回答した教員も、ほぼ同数の 7 割であり、教員はそれぞれ教育内容・方法の改善に取り組んでいる。また、この結果をもとに翌年のシラバス作成時に、FD 委員会から適確な要請を出している。

今後、FD 委員会において、個々の教員がどのように授業方法を改善したか、翌年度のシラバス等にどのように反映されたか、その結果どのような効果があったのか等を検証してゆく予定である。

また、授業アンケートの結果を踏まえた新規教育支援システムの紹介等も、講習会等で適宜実施されてきた（例えば、平成 25 年度に FD 委員会が主催した PandA 講習など）が、今後もアンケート結果のより有効な利用を図りたい。また、全講義室には充実した教育設備（AV 設備、視聴覚設備）が整備されているとともに、必要に応じてパソコン等も教務掛で借用できる。

[分析評]

個々の教員は、評価の結果を受けて授業内容や方法の改善に努めている。また、改善をサポートするための、AV 設備、パソコン等も、適切に設置されている。

[資料]

○平成 22 年度授業評価アンケート報告書（平成 23 年度検証） ○講義室設備一覧表

7-5. ファカルティ・ディベロップメントの適切な実施

京都大学全体の FD 研究検討委員会が平成 19 年 2 月に設置されたこともあり、農学部／農学研究科では平成 22 年度に FD 委員会を設置し、活動の活発化を図った。平成 20 年に発生した本研究科学生のマラリア罹患事故を教訓にして、平成 21 年度から毎年にもわたり専門医の講演（熱帯病の予防と罹患時の対処の仕方）を、教職員・学生を対象に FD 活動として実施している。さらに、平成 23 年には専門家による特別講演（学生のメンタルヘルスについて）を、教員対象に開催した。この題材は継続して計画され、平成 26 年にも専門家による講演会が実施される予定である。

また、上述した通り FD 委員会が主催して、平成 25 年度に学習支援サービス（PandA）の講習会を教員対象として開催された。さらに、平成 25 年度からは本委員会が各教員のシラバス作成に当たって直接指導することとなった。

[分析評]

ファカルティ・ディベロップメントは適切な形で組織的に実施されている。

[資料]

○FD 講習会案内等

7-6. ファカルティ・ディベロップメントの授業改善等への効果

学習支援サービス（PandA）の講習会の出席者からは、その後の継続的利用をしている教員もあり、教育改善に一定の効果（双方向コミュニケーションの改善等）があった。このような教育現場の意見を反映して、平成 26 年度より大学全体の授業登録システムである KULASIS の各科目から PandA に接続する事が可能となり、利便性が高まった。熱帯病及びメンタルヘルスの講演会に関しては、日常的な分野運営における教育的指導も含めて効果があると検証され、両トピックともに講演会や研修会が継続的に実施され、生活指導や分野運営に活かされた。

[分析評]

制度化してからの期間が短いため、現状としては教育の質の向上や改善を具体的に把握するのは困難であるが、実施した FD ワークショップの内容は委員会で検証され、平成 26 年度

以降には各教員の評価も収集する事としている。以上の様に、今後とも効果が十分に期待できる。

[資料]

○学習支援サービス (PandA)

7-7. 教育支援者や教育補助者の研修等

技術系職員については定期的に研修会が実施されている。

事務系職員に関する研修会は全学レベルで実施されている。また毎年9月に開催される全学教育シンポジウム（於：桂キャンパス）においても教育支援をテーマにした内容が中心となり、教育活動の質を向上させるための支援のあり方が議論された。

TA に対する組織的な研修計画が策定され、平成 26 年度春より各専攻単位での事前ガイダンスが実施された。従来からある、各科目の担当教員との詳細な打合せに加えて、研究者倫理・雇用倫理などが組織的に指導された。

[分析評]

教育支援者、教育補助者に対する質の向上については、技術系職員の定期的な研修、シンポジウム等への積極的な参加、TA への研修の実施などが行われ、適切な取組みが行われている。

[資料]

○全学教育シンポジウム報告書 ○技術系職員研修会要項 ○TA 研修（平成 26 年 4 月）実施資料

7-8. 前回の外部評価における主なご指摘とその対応

○収集された各種データを教育の質の向上に結びつける為の取組みも広く行われているが、更なる改善が望まれる。特に、学生による授業評価アンケート（時には悪意に満ちた回答もあろうが）を単に授業担当教員にフィードバックするだけではなく、教育・指導の方法論に関する教員同士の peer-review を強化する取組みも必要ではなかろうか。

○学部の教育に関しては FD 委員会による授業評価アンケートなどを実施しており、その向上や改善のためのシステムがある程度機能している。しかしアンケートの結果をどのように教育に反映しているのか、教員への研修会がどの程度開催されているのか不明である。

前回の外部評価において、授業評価アンケートの結果をどのように教育に反映させているか不明であるというご指摘をいただいた。上述のように、授業評価アンケートの各講義の結果は、全体のアンケート集計結果とそれに対する各学科長の総括意見とともに（中断期間を除き）報告書としてまとめられ、FD 委員会の議を経て、それぞれの授業担当教員にフィードバックされている。授業評価アンケート結果に対する教員アンケートでは、7 割の教員が、「授業やカリキュラムの改善で参考になる記述が多い」または「参考になる記述も多少見受

けられた」と回答している。また、「授業の方法を変更する予定である」または「数年の結果をみて授業の方法等を検討する」と回答した教員も、ほぼ同数の7割であり、教員はそれぞれ教育内容・方法の改善に取り組んでいる。同報告書は学部教務委員会における教育課程の検討資料にもなっているが、より深く検討できるように、平成22年度に設置された農学部FD委員会において、アンケート結果をどのように教育改善や教育課程の見直しにつなげていくかが検討されている。授業アンケートの結果を踏まえた新規教育支援システムの紹介等も、講習会等で適宜実施されてきた（例えば、平成25年度にFD委員会が主催したPandA講習会など）が、今後もアンケート結果のより有効な利用を図りたい。

○研究科については教育の質をどのようにとらえているかによってその改善システムが多様化する。教育は、基本的には教員の資質と自覚に頼っており、研究科／学部における教育への取り組みの方針を全教員へ周知させるシステムが必要と思われる。

○TA、RAの研修も工夫して欲しい。

TAに対する組織的な研修計画が策定され、平成26年度春より各専攻単位での事前ガイダンスが実施され、各科目の担当教員との詳細な打合せに加えて、研究者倫理・雇用倫理などが組織的に指導された。

○また、専門分野の能力に比較して英語力の不足を指摘する学生の声を実際の教育に反映していただきたい。

短期交流留学制度（アルバータ大学やUCデービス校、シドニー大学、オーストラリア国立大学等への派遣）の実施や科学英語科目の開講などを実施するとともに、TOEFL受験を支援するためのe-learningシステムの開設を行ってきた。また、平成26年度から全学レベルで実施される新入生全員のTOEFL-ITP受験に、農学部は積極的に参加する。

○一般に米国の大学院における授業科目の充実性に比して我が国ではやや脆弱であるので、世界レベルの大学として教育内容の検証が是非必要である。

授業科目の充実については、種々の検証を通して内容・評価等の改善を進めたい。

○報告書にはカリキュラムの内容が学科や専攻レベルでの判断に任せているとあるが専攻横断的な編成が不可欠なものがある。特に農学は総合科学であり、生物や工学では化学や物理などの基礎科目は必須である。

必修・選択も含めて、現状では各学科・専攻の主導でカリキュラム編成がなされている。これらはアドミッションポリシーや期待する受験生像と深く連携し、平成28年度から実施される特色入試の導入を控えた現時点で、各学科・専攻による全体的な検証が必要になっている。

○「生命、食料、環境」の標語に立ち戻り、著名な英語雑誌への投稿のすすめ、これに関連した著作の輪読、FAO、WFP等の報告書の解析など、現代的なトピックスが農学研究科の学生にとってインセンティブになるので、積極的に推進すべきである

これも含めて、平成27年度から予定される研究科横断型の修士課程科目での対応を検討している。

○野外調査が重要な分野が多く農学研究科に含まれており、つとめて学内の他のセンターや他機関との合同調査や研究に参画させることもアンテナをはって情報収集に努めてはどうか。

表 4-3 に述べられた通り、リーディング大学院プログラムや森里海連環学教育プログラムなどを通して、学生の積極的な参画を促している。今後、検証を加えて学生の自主的な活動を支援する方策を模索したい。